



2004年6月28日

**マスマチュアル生命  
2003年度決算のお知らせ**

マスマチュアル生命保険株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長兼 CEO:平野秀三)の、2003年度(2003年4月1日~2004年3月31日)の決算についてお知らせいたします。

**格付機関からの高い評価**



当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)の保険財務力格付けにおいて「AA-」、株式会社日本格付研究所(JCR)の保険金支払能力格付けにおいて「AA-」の評価を受けています。

※上記の格付けは2004年4月30日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払などについて保証するものではありません。

「マスマチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。

マスマチュアル・フィナンシャル・グループについて

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、2,850億ドル(30兆5,347億円\*)を超える運用資産を有する、国際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期介護保険、退職プランニング商品、資金運用、その他金融商品・サービスを提供しています。

グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要格付機関よりそれぞれトップレベルの格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険会社です。

(スタンダード&プアーズ:「AAA」、フィッチ:「AAA」、A.M.ベスト:「A++」、ムーディーズ:「Aa1」)

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」はマサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社にはオープンハイマー・ファンド・インク、デヴィッド・L・バブソン&カンパニー・インク、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・インク、マスマチュアル・インターナショナル・インク、MML・インヴェスターズ・サービス・インク、ザ・マスマチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、アンタレス・キャピタル・コーポレーション、MML・ベイ・ステート生命保険会社、C.M.生命保険会社が含まれます。

マスマチュアル・フィナンシャル・グループの URL: [www.massmutual.com](http://www.massmutual.com)

\*2003年12月末現在、1ドル=107.13円で換算

※上記の格付けは2004年4月30日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

<目次>

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 2003 年度末保障機能別保有契約高	.....	2 頁
3. 2003 年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	3 頁
4. 2003 年度一般勘定資産の運用状況	.....	4 頁
5. 貸借対照表	.....	13 頁
6. 損益計算書	.....	19 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	22 頁
8. 損失処理	.....	23 頁
9. 債務者区分による債権の状況	.....	24 頁
10. リスク管理債権の状況	.....	25 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	26 頁
12. 2003 年度特別勘定の現況	.....	27 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	27 頁

以上

## 2003年度決算のお知らせ

### 1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位:千件、億円、%)

	2003年度末				2002年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	318	93.5	16,478	91.4	340	95.6	18,036	89.8
個人年金保険	69	93.0	2,027	89.8	74	98.8	2,259	98.5
団体保険	-	-	3,715	67.1	-	-	5,536	76.9
団体年金保険	-	-	89	87.3	-	-	103	80.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高 (単位:千件、億円)

	2003年度				2002年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	36	1,688	1,653	34	42	1,840	1,770	69
個人年金保険	0	2	24	△21	1	76	86	△10
団体保険	-	29	29		-	31	31	
団体年金保険	-	-	-		-	0	0	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目 (単位:億円、%)

	2003年度		2002年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	557	97.9	569	101.2
資産運用収益	164	95.9	171	92.3
保険金等支払金	759	113.4	669	88.6
資産運用費用	16	41.3	39	73.5
経常損失	40	106.1	38	59.1

(4) 利益処分 (単位:億円、%)

	2003年度		2002年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	1	122.2	1	55.0
当期末処理損失	29	76.5	37	144.4

(5) 総資産 (単位:億円、%)

	2003年度		2002年度	
		前年度比		前年度比
総資産	4,923	95.9	5,132	102.5

## 2. 2003年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	306	16,353	-	1	8,890	3,714	9,197	20,070
	災害死亡	107	4,234	23	540	71	211	203	4,987
	その他の条件付死亡	1	33	-	-	-	-	1	33
生存保障	11	124	69	2,025	0	0	81	2,150	
入院保障	災害入院	126	6	8	0	69	0	203	6
	疾病入院	111	5	8	0	-	-	119	5
	その他の条件付入院	22	1	-	-	-	-	22	1
障害保障	69	-	-	-	69	-	139	-	
手術保障	111	-	8	-	-	-	119	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	129	89	0	1	129	91

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	2	0

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	8	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は、被保険者数を記載しています。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を記載しています。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を記載しています。

### 3. 2003 年度決算に基づく契約者配当金例示

2003 年度決算に基づく当社「長寿安心年金(保障付長寿祝金付愛の終身年金)」  
 について契約者配当金を例示いたしますと、次のとおりです。

〈例〉長寿安心年金の場合

30歳加入、60歳年金開始・払込満了、男子、年払、診査扱

年金年額 10万円

死亡一時金 150万円(1995年度以降契約は、200万円)

(単位:円)

経過年数	契約年度	継続中の契約	死亡契約
3	2001	(67,370) 0	2,000,000
5	1999	(59,780) 0	2,000,000
7	1997	(51,080) 0	2,000,000
9	1995	(42,960) 0	2,000,000
11	1993	(34,630) 0	1,500,000
13	1991	(29,750) 0	1,500,000
15	1989	(31,100) 0	1,500,000
17	1987	(31,100) 0	1,500,000
19	1985	(35,600) 0	1,500,000
21	1983	(35,600) 0	1,500,000
23	1981	(35,600) 0	1,500,000
25	1979	(35,600) 0	1,500,000
27	1977	(35,600) 0	1,500,000
29	1975	(35,600) 0	1,500,000

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受領金額を、「継続中の契約」欄の( )内は  
 保険料を記載しています。

2. 経過年数とは2004年4月1日から2005年3月31日の間の契約応当日での経過年数をいいます。

## 4. 2003 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1)2003 年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

2003 年度の日本経済は、年度初めはイラク情勢等の地政学的リスクや米国経済の鈍化等を受け、景気減速懸念が台頭しました。しかし、その後設備投資や個人消費が牽引役となり、8 月に発表された 4-6 月期の GDP が前期比+0.6%と景況感に改善が見られ出しました。その後も、米国や中国景気に引っ張られ 7-9 月期 GDP が前期比+0.6%、10-12 月期 GDP が前期比 1.6%と日本経済は徐々にではあるが回復を果たしてきました。

このような環境下、株式市場は年度初めより弱含みに推移し、4 月 28 日に日経平均でバブル後最安値となる 7,603.76 円を付けました。その後、持ち合い解消や企業年金の代行返上の売りが一巡したことや、景況感の回復から順調に値を上げ、11,715.39 円で年度末を迎えました。

国内長期金利は、デフレ懸念が長期化するとの見通しから、年度初めの 0.70%から 6 月中旬には史上最低金利となる 0.43%を付けました。その後、デフレ懸念が後退したことや景気回復への期待感から金利は反転し、9 月初めには 1.6%後半まで上昇しました。年度後半は、1.2%~1.5%のレンジ内での推移となりました。

為替相場は、年度前半は1ドル 115 円~121 円のレンジで推移しました。年度後半は景気回復への期待や G7での円売り介入批判等を受けドル安が進行し、105.69 円で年度末を迎えました。

#### ②当社の運用方針

当社は資産・負債の特性を考慮し、円金利資産を中心としたポートフォリオ運営を基本にしております。また、各資産のリスク・リターンを勘案し、許容出来るリスクの範囲内で証券化商品等をポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を目指しております。加えて、リスク管理体制の強化を図ることにより、資産の健全性及び資産効率の向上にも努めてまいります。

#### ③運用実績の概況

2003 年度末の総資産は、前年度末比 4.1%減少し、4,923 億円となりました。

資産配分については、長期の安定的な利息収入を確保するため、引き続き公社債への投資を中心に行いました。また、為替リスクに対して慎重に対応する中、為替ヘッジ付の外国債券投資等により外国証券を 168 億円増やし、1,449 億円(総資産占率 29.4%)となりました。その一方で、貸付金は前年度末比 315 億円減の 793 億円(総資産占率 16.1%)、その他の証券は短期公社債投信の解約等により前年度末比 85 億円減の 33 億円(総資産占率 0.7%)となりました。

資産運用収益については、国内金利が低水準で推移したことや運用資産の減少等から、利息配当収入は前年度比 91.9%に止まりました。また、有価証券売却損益は 33 億円、為替差損は 6.8 億円となり、2003 年度の運用利回りは 3.04%となりました。

## (2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,741	0.8	20,359	4.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	18,963	3.9	5,414	1.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	364,083	73.9	355,595	69.3
公 社 債	205,311	41.7	206,763	40.3
株 式	10,444	2.1	8,869	1.7
外 国 証 券	144,992	29.4	128,120	25.0
公 社 債	128,135	26.0	127,911	24.9
株 式 等	16,856	3.4	209	0.0
その他の証券	3,334	0.7	11,841	2.3
貸付金	79,331	16.1	110,859	21.6
不動産	13,952	2.8	15,538	3.0
繰延税金資産	6,493	1.3	1,402	0.3
その他	7,695	1.6	6,952	1.4
貸倒引当金	△ 1,888	△ 0.4	△ 2,864	△ 0.6
合 計	492,372	100.0	513,257	100.0
うち外貨建資産	41,686	8.5	36,032	7.0

## (3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2002年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△ 16,618	4,640
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	13,549	△ 178
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	△ 16,688
有 価 証 券	8,487	55,268
公 社 債	△ 1,452	58,527
株 式	1,575	8,596
外 国 証 券	16,871	10,683
公 社 債	223	10,474
株 式 等	16,647	209
そ の 他 の 証 券	△ 8,506	△ 22,540
貸 付 金	△ 31,527	△ 26,959
不 動 産	△ 1,586	△ 76
繰 延 税 金 資 産	5,091	△ 5,746
そ の 他	743	△ 2,035
貸 倒 引 当 金	975	4,409
合 計	△ 20,884	12,634
う ち 外 貨 建 資 産	5,654	△ 5,583



## (4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2002年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	12,785	13,916
預 貯 金 利 息	1	2
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	7,959	8,548
貸 付 金 利 息	3,599	4,259
不 動 産 賃 貸 料	1,115	976
そ の 他 利 息 配 当 金	109	129
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	70
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	3,543	2,644
国 債 等 債 券 売 却 益	2,911	1,196
株 式 等 売 却 益	519	—
外 国 証 券 売 却 益	112	1,448
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	244
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	—	264
そ の 他 運 用 収 益	117	4
合 計	16,446	17,144

## (5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2002年度
支 払 利 息	1	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	233	449
国 債 等 債 券 売 却 損	93	—
株 式 等 売 却 損	—	0
外 国 証 券 売 却 損	122	360
そ の 他	16	88
有 価 証 券 評 価 損	21	2,088
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	14	1,757
外 国 証 券 評 価 損	7	331
そ の 他	0	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	20	—
為 替 差 損	684	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	712
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	321	320
そ の 他 運 用 費 用	368	424
合 計	1,651	3,996

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2003年度	2002年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△0.45%	1.32%
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.06%	2.16%
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	△4.62%
公 社 債	3.01%	3.07%
株 式	5.80%	△26.83%
外 国 証 券	2.79%	4.39%
貸 付 金	3.80%	2.75%
う ち 一 般 貸 付	3.67%	2.42%
不 動 産	3.13%	2.48%
一 般 勘 定 計	3.04%	2.69%
う ち 海 外 投 融 資	2.82%	4.83%

(注)利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、  
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注)海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	360,930	364,247	3,316	11,333	8,017	339,539	358,470	18,930	23,495	4,564
公 社 債	205,844	205,311	△ 532	3,482	4,015	194,361	206,762	12,400	12,615	214
株 式	10,568	10,271	△ 296	1,041	1,337	11,918	8,673	△ 3,244	48	3,292
外 国 証 券	124,141	127,888	3,747	6,273	2,525	116,467	126,143	9,676	10,707	1,030
公 社 債	124,141	127,888	3,747	6,273	2,525	116,467	126,143	9,676	10,707	1,030
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,311	1,811	500	500	-	11,472	11,476	3	28	25
買 入 金 銭 債 権	19,064	18,963	△ 101	36	138	5,319	5,414	94	95	0
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	360,930	364,247	3,316	11,333	8,017	339,539	358,470	18,930	23,495	4,564
公 社 債	205,844	205,311	△ 532	3,482	4,015	194,361	206,762	12,400	12,615	214
株 式	10,568	10,271	△ 296	1,041	1,337	11,918	8,673	△ 3,244	48	3,292
外 国 証 券	124,141	127,888	3,747	6,273	2,525	116,467	126,143	9,676	10,707	1,030
公 社 債	124,141	127,888	3,747	6,273	2,525	116,467	126,143	9,676	10,707	1,030
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,311	1,811	500	500	-	11,472	11,476	3	28	25
買 入 金 銭 債 権	19,064	18,963	△ 101	36	138	5,319	5,414	94	95	0
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	16,496	0
その他有価証券	2,354	2,539
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	172	195
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	267	1,767
その他	1,913	575
合 計	18,851	2,539

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—		
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—		

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2003年度 (2004年3月31日現在)		2002年度 (2003年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資産の部)					
現金及び預貯金		3,741	0.8	20,359	4.0
現金		1	0.0	1	0.0
預貯金		3,740	0.8	20,358	4.0
買入金銭債権		18,963	3.9	5,414	1.1
有価証券		364,083	73.9	355,595	69.3
国債		68,701	14.0	50,375	9.8
地方債		140	0.0	2,167	0.4
社債		136,468	27.7	154,221	30.0
株式		10,444	2.1	8,869	1.7
外国証券		144,992	29.4	128,120	25.0
その他の証券		3,334	0.7	11,841	2.3
貸付金		79,331	16.1	110,859	21.6
保険約款貸付		15,767	3.2	18,198	3.5
一般貸付		63,564	12.9	92,660	18.1
不動産及び動産		14,253	2.9	15,824	3.1
土地		7,646	1.6	7,882	1.5
建物		6,305	1.3	7,654	1.5
動産		301	0.1	286	0.1
建設仮勘定		—	—	2	0.0
再保険		351	0.1	120	0.0
その他の資産		7,042	1.4	6,546	1.3
未収金		2,207	0.4	1,009	0.2
前払費用		108	0.0	96	0.0
未収収益		3,168	0.6	3,493	0.7
預託金		507	0.1	460	0.1
仮払金		72	0.0	223	0.0
その他の資産		978	0.2	1,263	0.2
繰延税金資産		6,493	1.3	1,402	0.3
貸倒引当金		△ 1,888	△ 0.4	△ 2,864	△ 0.6
資産の部合計		492,372	100.0	513,257	100.0

(単位：百万円)

科 目	年 度	2003年度 (2004年3月31日現在)		2002年度 (2003年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
( 負 債 の 部 )					
保 險 契 約 準 備 金		459,316	93.3	474,795	92.5
支 払 備 金		3,460	0.7	3,809	0.7
責 任 準 備 金		447,976	91.0	460,878	89.8
契 約 者 配 当 準 備 金		7,879	1.6	10,107	2.0
再 保 險 借 入		625	0.1	211	0.0
そ の 他 負 債		15,428	3.1	14,106	2.7
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		13,128	2.7	—	—
未 払 法 人 税 等		50	0.0	46	0.0
未 払 金		203	0.0	11,582	2.3
未 払 費 用		1,059	0.2	974	0.2
前 受 収 益		104	0.0	175	0.0
預 り 金		272	0.1	407	0.1
預 り 保 証 金		555	0.1	800	0.2
仮 受 金		54	0.0	120	0.0
退 職 給 付 引 当 金		1,104	0.2	1,287	0.3
価 格 変 動 準 備 金		1,310	0.3	1,169	0.2
負 債 の 部 合 計		477,785	97.0	491,570	95.8
( 資 本 の 部 )					
資 本 金		14,005	2.8	13,000	2.5
資 本 剰 余 金		994	0.2	—	—
資 本 準 備 金		994	0.2	—	—
利 益 剰 余 金		△ 2,494	△ 0.5	△ 3,388	△ 0.7
利 益 準 備 金		43	0.0	43	0.0
任 意 積 立 金		362	0.1	362	0.1
退 職 手 当 積 立 金		49	0.0	49	0.0
配 当 積 立 金		13	0.0	13	0.0
別 途 積 立 金		300	0.1	300	0.1
当 期 未 処 理 損 失		2,900	△ 0.6	3,794	△ 0.7
( 当 期 純 利 益 )		( 893 )	( 0.2 )	( △ 1,166 )	( △ 0.2 )
株 式 等 評 価 差 額 金		2,082	0.4	12,075	2.4
自 己 株 式		△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
資 本 の 部 合 計		14,587	3.0	21,687	4.2
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		492,372	100.0	513,257	100.0



(2003 年度貸借対照表注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、動産のうち取得価格が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年1月 22 日)に従い、貸付金のキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて純保険料式により計算した金額を上回る額を積み立てております。

従来当該規定に基づいて5年チルメル式によって責任準備金の積立を行っていましたが当期より平準純保険料式による積立に変更しました。

なお、当該変更による経常損失並びに税引前当期純利益に与える影響額は、従来継続的に行ってきた責任準備金の積増額の一部を平準純保険料式と5年チルメル式との差額に充当したため、生じておりません。
11. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
12. 保険業法施行規則の改正により、「当期利益」は、当年度から「当期純利益」として表示しております。
13. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,569 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 364 百万円、延滞債権額は 1,697 百万円であります。延滞債権額のうち 52 百万円は保険約款貸付であり、うち 51 百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 518 百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権

とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 989 百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

14. 不動産及び動産の減価償却累計額は 8,467 百万円であります。
15. 1株当たり当期純利益は 11 円 03 銭であります。
16. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産の額は、2,082 百万円であります。
17. 支配株主に対する金銭債権は222百万円、金銭債務は365百万円であります。
18. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機、サーバー及び端末機器があります。
19. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前年度末現在高	10,107 百万円
当年度契約者配当金支払額	2,411 百万円
利息による増加等	59 百万円
契約者配当準備金繰入額	124 百万円
当年度末現在高	7,879 百万円
20. 担保に供されている資産の額は 1,047 百万円であります。
21. 外貨建資産の額は 41,686 百万円であります。(主な外貨額 244 百万米ドル、76 百万ユーロ)
22. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 208 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
23. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 1,070 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

24. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△4,449 百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,449 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,665 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	137 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△457 百万円
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,104 百万円
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金	△1,104 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1 年
ホ 過去勤務債務の処理年数	11 年

25. 繰延税金資産の総額は、7,675 百万円、繰延税金負債の総額は、1,182 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 2,211 百万円、保険契約準備金 2,408 百万円、有価証券等減損 1,228 百万円、貸倒引当金 540 百万円、退職給付引当金 386 百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額に関する 1,182 百万円であります。

26. 資本の欠損は、2,864 百万円であります。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度 科目	2003年度		2002年度	
		〔2003年4月1日から 2004年3月31日まで〕		〔2002年4月1日から 2003年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	85,946	100.0	80,364	100.0
	保険料等収入	55,714	64.8	56,917	70.8
	保険料収入	54,340	63.2	54,293	67.6
	再保険収入	1,373	1.6	2,623	3.3
	資産運用収益	16,446	19.1	17,144	21.3
	利息及び配当金等収入	12,785	14.9	13,916	17.3
	預貯金利息	1	0.0	2	0.0
	有価証券利息・配当金	7,959	9.3	8,548	10.6
	貸付金利息	3,599	4.2	4,259	5.3
	不動産賃貸料	1,115	1.3	976	1.2
	その他利息配当金	109	0.1	129	0.2
	金銭の信託運用益	—	—	70	0.1
	有価証券売却益	3,543	4.1	2,644	3.3
	有価証券償還益	—	—	244	0.3
	為替差益	—	—	264	0.3
	その他運用収益	117	0.1	4	0.0
	その他経常収益	13,785	16.0	6,303	7.8
	年金特約取扱受入金	61	0.1	41	0.1
	保険金据置受入金	22	0.0	26	0.0
	退職給付引当金戻入額	183	0.2	—	—
支払備金戻入額	348	0.4	139	0.2	
責任準備金戻入額	12,902	15.0	6,043	7.5	
その他の経常収益	267	0.3	51	0.1	
損	経常費用	90,013	104.7	84,199	104.8
	保険金等支払金	75,938	88.4	66,938	83.3
	保険金	20,107	23.4	24,991	31.1
	年金	5,602	6.5	5,626	7.0
	給付返戻金	13,253	15.4	11,167	13.9
	解約返戻金	31,160	36.3	20,168	25.1
	その他返戻金	3,800	4.4	4,430	5.5
	再保険料	2,014	2.3	553	0.7
	責任準備金等繰入額	59	0.1	80	0.1
	契約者配当金積立利息繰入額	59	0.1	80	0.1
	資産運用費用	1,651	1.9	3,996	5.0
	支払利息	1	0.0	0	0.0
	有価証券売却損	233	0.3	449	0.6
	有価証券評価損	21	0.0	2,088	2.6
	金融派生商品費用	20	0.0	—	—
	為替差損	684	0.8	—	—
	貸倒引当金繰入額	—	—	712	0.9
	貸用不動産等減価償却費	321	0.4	320	0.4
	その他運用費用	368	0.4	424	0.5
	事業費用	11,391	13.3	11,878	14.8
その他経常費用	974	1.1	1,305	1.6	
保険金据置支払金	30	0.0	22	0.0	
税金	641	0.7	682	0.8	
減価償却費	286	0.3	416	0.5	
退職給付引当金繰入額	—	—	160	0.2	
その他の経常費用	16	0.0	22	0.0	
経常損失	4,067	△ 4.7	3,834	△ 4.8	

(単位：百万円)

区分	年度 科目	2003年度		2002年度	
		〔2003年4月1日から 2004年3月31日まで〕		〔2002年4月1日から 2003年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
特別 損益 の部	特別利益	6,031	7.0	2,526	3.1
	不動産動産等処分益	5,171	6.0	838	1.0
	貸倒引当金戻入額	682	0.8	—	—
	その他特別利益	178	0.2	1,688	2.1
	特別損失	313	0.4	228	0.3
	不動産動産等処分損	122	0.1	117	0.1
	価格変動準備金繰入額	140	0.2	111	0.1
	その他特別損失	50	0.1	—	—
	契約者配当準備金繰入額	124	0.1	101	0.1
	税引前当期純利益／損失(△)	1,526	1.8	△ 1,638	△ 2.0
法人税及び住民税	52	0.1	0	0.0	
法人税等調整額	581	0.7	△ 472	△ 0.6	
当期純利益／損失(△)	893	1.0	△ 1,166	△ 1.5	
前期繰越損失	3,794	△ 4.4	2,627	△ 3.3	
当期未処理損失	2,900	△ 3.4	3,794	△ 4.7	

(2003 年度損益計算書注記)

1. 支配株主との取引による収益は、1,245 百万円、費用は 1,767 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,911 百万円、株式 519 百万円、外国証券 112 百万円であります。
3. その他経常収益の主な内訳は、共済会基金の一部取崩 250 百万円であります。
4. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 122 百万円、国債等債券 93 百万円、その他有価証券 16 百万円であります。
5. 有価証券評価損の内訳は、株式 14 百万円、外国証券 7 百万円であります。
6. 退職給付費用の総額は、493 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ 勤務費用	232 百万円
ロ 利息費用	115 百万円
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	333 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△137 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△50 百万円
7. 不動産動産等処分益の内訳は、不動産の処分益 5,171 百万円であります。
8. 不動産動産等処分損の内訳は、不動産の処分損 88 百万円、動産の処分損 34 百万円であります。
9. その他特別利益の主な内訳は、貸付金売却益 178 百万円であります。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2003年度	2002年度
基礎利益 A	△ 3,822	△ 3,381
キャピタル収益	3,543	2,979
金銭の信託運用益	—	70
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,543	2,644
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	264
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	959	2,537
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	233	449
有価証券評価損	21	2,088
金融派生商品費用	20	—
為替差損	684	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	2,584	441
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 1,238	△ 2,940
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,829	894
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	264	—
個別貸倒引当金繰入額	—	894
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	2,565	—
臨時損益 C	△ 2,829	△ 894
経常損失 A+B+C	4,067	3,834



## 8. 損失処理

2003年度（ 2003年4月1日から  
2004年3月31日まで ） 損失処理に関する書面

(単位:千円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	2,900,873
次 期 繰 越 損 失	2,900,873

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,996	2,146
危険債権	66	1,070
要管理債権	1,507	1,646
小計	3,570	4,864
(対合計比)	(4.4)	(4.3)
正常債権	76,850	107,375
合 計	80,421	112,239

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付53百万円(うち51百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2003年度末	2002年度末
破綻先債権額 ①	364	494
延滞債権額 ②	1,697	2,717
3ヵ月以上延滞債権額 ③	518	11
貸付条件緩和債権額 ④	989	1,634
合計 ① + ② + ③ + ④	3,569	4,858
(貸付残高に対する比率)	(4.5)	(4.4)

- (注)1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付52百万円(うち49百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2003年度末	2002年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,350	51,037
資本の部合計	12,504	9,611
価格変動準備金	1,310	1,169
危険準備金	3,536	3,272
一般貸倒引当金	633	971
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,807	17,037
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,252	10,528
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	10,305	8,447
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	13,169	13,789
保険リスク相当額 R1	1,943	2,164
予定利率リスク相当額 R2	4,125	4,508
資産運用リスク相当額 R3	8,459	8,643
経営管理リスク相当額 R4	435	459
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{1/2 \times (B)} \times 100$	521.7%	740.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 「資本の部の合計」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。

## 12. 2003 年度特別勘定の現況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 2002 年 4 月 1 日 至 2003 年 3 月 31 日)
経常収益	86,035	-
経常利益	△3,898	-
当期純利益	1,001	-
総資産額	492,304	-

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	1 社

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2003年度 (2004年3月31日現在)		2002年度 (2003年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
現金及び預貯金		9,939	2.0	-	-
現金		1	0.0	-	-
預貯金		9,938	2.0	-	-
買入金銭債権		18,963	3.9	-	-
有価証券		357,815	72.7	-	-
国債		68,701	14.0	-	-
地方債		140	0.0	-	-
社債		136,468	27.7	-	-
株式		10,444	2.1	-	-
外国証券		138,724	28.2	-	-
その他の証券		3,334	0.7	-	-
貸付金		79,331	16.1	-	-
保険約款貸付		15,767	3.2	-	-
一般貸付		63,564	12.9	-	-
不動産及び動産		14,253	2.9	-	-
土地		7,646	1.6	-	-
建物		6,305	1.3	-	-
動産		301	0.1	-	-
再保険		351	0.1	-	-
その他の資産		7,155	1.5	-	-
未収金		2,207	0.4	-	-
前払費用		108	0.0	-	-
未収収益		3,231	0.7	-	-
預託金		507	0.1	-	-
仮払金		121	0.0	-	-
その他の資産		978	0.2	-	-
繰延税金資産		6,382	1.3	-	-
貸倒引当金		△ 1,888	△ 0.4	-	-
資産の部合計		492,304	100.0	-	-

(単位：百万円)

年 度 科 目	2003年度 (2004年3月31日現在)		2002年度 (2003年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
保 険 契 約 準 備 金	459,316	93.3	-	-
支 払 備 金	3,460	0.7	-	-
責 任 準 備 金	447,976	91.0	-	-
契 約 者 配 当 準 備 金	7,879	1.6	-	-
再 保 險 借	625	0.1	-	-
そ の 他 負 債	15,447	3.1	-	-
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	13,128	2.7	-	-
未 払 法 人 税 等	50	0.0	-	-
未 払 金	203	0.0	-	-
未 払 費 用	1,059	0.2	-	-
前 受 収 益	104	0.0	-	-
預 り 金	272	0.1	-	-
預 り 保 証 金	555	0.1	-	-
仮 受 金	54	0.0	-	-
そ の 他 の 負 債	19	0.0	-	-
退 職 給 付 引 当 金	1,104	0.2	-	-
価 格 変 動 準 備 金	1,310	0.3	-	-
負債の部合計	477,804	97.1	-	-
(資本の部)				
資 本 金	14,005	2.8	-	-
資 本 剰 余 金	994	0.2	-	-
資 本 準 備 金	994	0.2	-	-
利 益 剰 余 金	△ 2,386	△ 0.5	-	-
利 益 準 備 金	43	0.0	-	-
任 意 積 立 金	362	0.1	-	-
退 職 手 当 積 立 金	49	0.0	-	-
配 当 積 立 金	13	0.0	-	-
別 途 積 立 金	300	0.1	-	-
当 期 未 処 理 損 失	2,792	△ 0.6	-	-
( 当 期 純 利 益 )	( 1,001 )	( 0.2 )	( - )	( - )
株 式 等 評 価 差 額 金	2,171	0.4	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 283	0.0	-	-
自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	-	-
資本の部合計	14,499	2.9	-	-
負債及び資本の部合計	492,304	100.0	-	-

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度 科目	2003年度		2002年度	
		〔2003年4月1日から 2004年3月31日まで〕		〔2002年4月1日から 2003年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
経常 損益 の 部	経常収益	86,035	100.0	-	-
	保険料等収入	55,714	64.8	-	-
	保険料	54,340	63.2	-	-
	再保険収入	1,373	1.6	-	-
	資産運用収益	16,535	19.2	-	-
	利息及び配当金等収入	12,874	15.0	-	-
	預貯金利息	1	0.0	-	-
	有価証券利息・配当金	7,954	9.2	-	-
	貸付金利息	3,599	4.2	-	-
	不動産賃貸料	1,115	1.3	-	-
	その他利息配当金	203	0.2	-	-
	有価証券売却益	3,543	4.1	-	-
	その他運用収益	117	0.1	-	-
	その他経常収益	13,785	16.0	-	-
	年金特約取扱受入金	61	0.1	-	-
	保険金据置受入金	22	0.0	-	-
	退職給付引当金戻入額	183	0.2	-	-
	支払備金戻入額	348	0.4	-	-
	責任準備金戻入額	12,902	15.0	-	-
	その他の経常収益	267	0.3	-	-
	経常費用	89,934	104.5	-	-
	保険金等支払金	75,938	88.3	-	-
	保険金	20,107	23.4	-	-
	年金	5,602	6.5	-	-
	給付金	13,253	15.4	-	-
解約返戻金	31,160	36.2	-	-	
その他返戻金	3,800	4.4	-	-	
再保険料	2,014	2.3	-	-	
責任準備金等繰入額	59	0.1	-	-	
契約者配当金積立利息繰入	59	0.1	-	-	
資産運用費用	1,571	1.8	-	-	
支払利息	1	0.0	-	-	
有価証券売却損	233	0.3	-	-	
有価証券評価損	21	0.0	-	-	
金融派生商品費用	20	0.0	-	-	
為替差	604	0.7	-	-	
貸付用不動産等減価償却費	321	0.4	-	-	
その他運用費用	368	0.4	-	-	
事業費用	11,391	13.2	-	-	
その他経常費用	974	1.1	-	-	
保険金据置支払金	30	0.0	-	-	
税	641	0.7	-	-	
減価償却費	286	0.3	-	-	
その他の経常費用	16	0.0	-	-	
経常損失	3,898	△ 4.5	-	-	



(単位：百万円)

区分	年 度 科 目	2003年度		2002年度	
		〔 2003年4月1日から 2004年3月31日まで 〕		〔 2002年4月1日から 2003年3月31日まで 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特別 損益の 部	特 別 利 益	6,031	7.0		
	不 動 産 動 産 等 処 分 益	5,171	6.0	-	-
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	682	0.8	-	-
	そ の 他 特 別 利 益	178	0.2	-	-
	特 別 損 失	313	0.4		
	不 動 産 動 産 等 処 分 損	122	0.1	-	-
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	140	0.2	-	-
	そ の 他 特 別 損 失	50	0.1	-	-
	契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	124	0.1	-	-
	税 引 前 当 期 純 利 益	1,695	2.0	-	-
法 人 税 及 び 住 民 税	52	0.1	-	-	
法 人 税 等 調 整 額	642	0.7	-	-	
当 期 純 利 益	1,001	1.2	-	-	
前 期 繰 越 損 失	3,794	△ 4.4	-	-	
当 期 未 処 理 損 失	2,792	△ 3.2	-	-	

(5) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2003年度
		〔 2003年4月1日から 2004年3月31日まで 〕
		金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		△ 3,388
連 結 剰 余 金 増 加 高		1,001
当 期 剰 余 金		1,001
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		△ 2,386

(6)リスク管理債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	当連結会計年度末 (2004年3月31日)	前連結会計年度末 (2003年3月31日)
破綻先債権額 ①	364	-
延滞債権額 ②	1,697	-
3ヵ月以上延滞債権額 ③	518	-
貸付条件緩和債権額 ④	989	-
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	3,569 ( 4.5)	- ( - )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(7)子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

該当ありません。

(8)セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に資産運用関連事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。